

長野県の人口・経済状況等

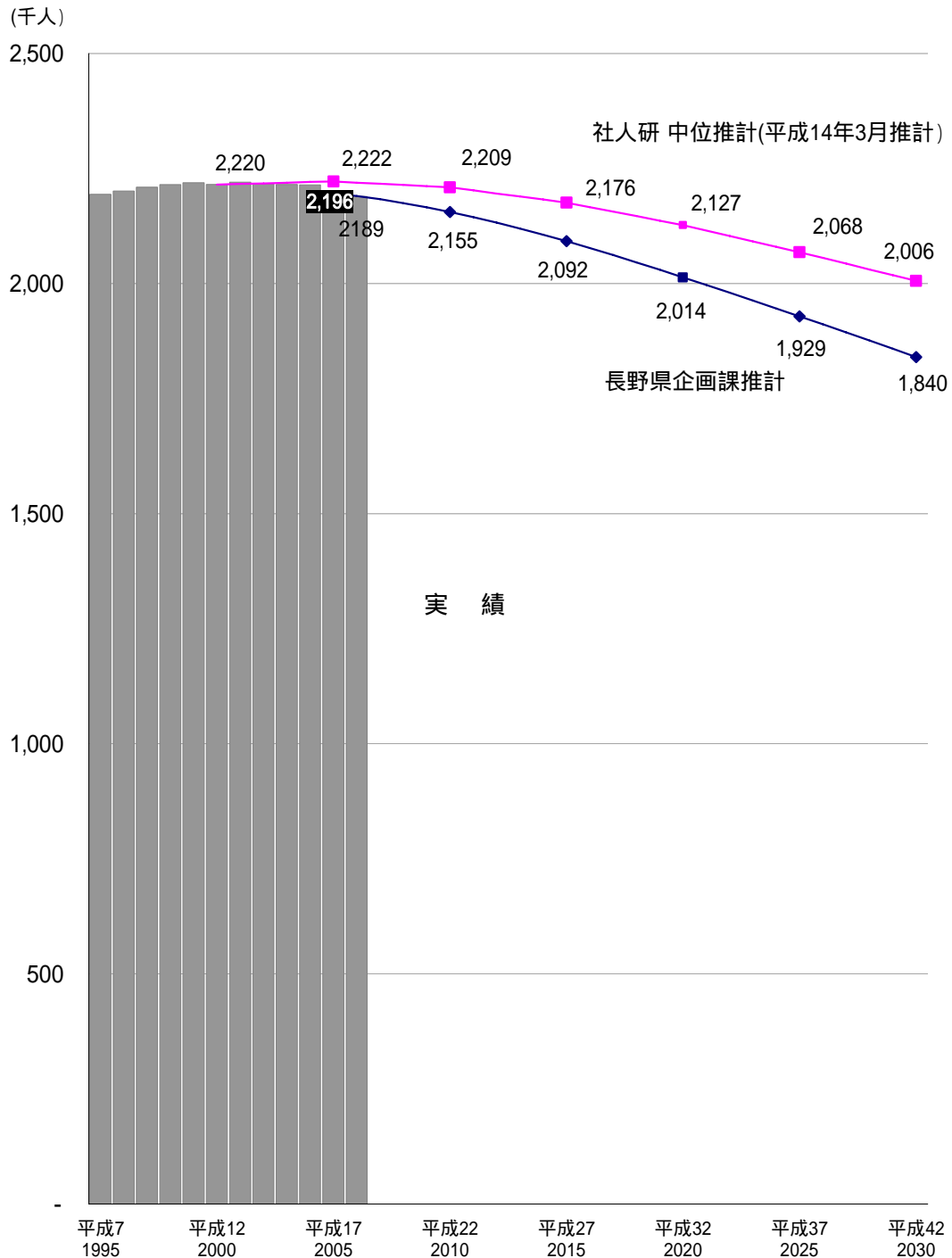
1	人 口		
	(1) 総人口の推移	・ ・ ・ ・ ・	1
	(2) 年齢 3 区分別人口割合の推移	・ ・ ・ ・ ・	2
	(3) 合計特殊出生率の推移	・ ・ ・ ・ ・	3
2	経 済		
	(1) 県内総生産の推移	・ ・ ・ ・ ・	4
	(2) 経済成長率の推移	・ ・ ・ ・ ・	4
	(3) 1 人当たり県民所得の推移	・ ・ ・ ・ ・	5
	(4) 就業者数の推移	・ ・ ・ ・ ・	5
3	県財政の状況等	・ ・ ・ ・ ・	6

1 人口

(1) 総人口の推移

長野県の総人口は、平成 13(2001)年の 2,220,208 人をピークに減少局面に入り、平成 17 年の国勢調査結果では 2,196,114 人となっている。

平成 14 年 3 月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した「都道府県別将来推計人口」によると、長野県の総人口は、平成 17(2005)年頃にピークを迎えると予測されていたが、その想定よりも早く人口減少局面に入ったと考えられ、平成 33(2021)年頃には、200 万人を割り込むと予測される。



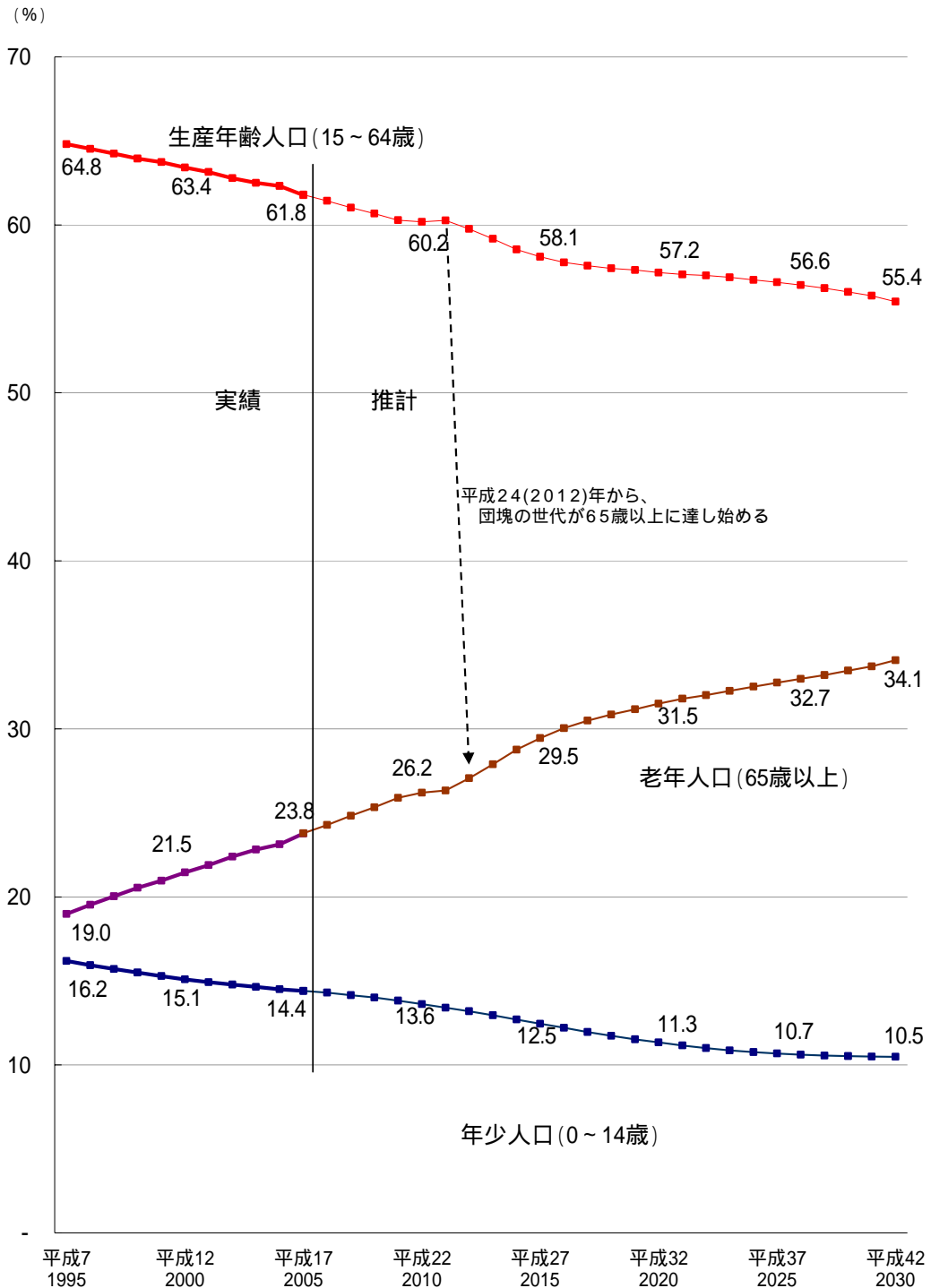
社人研: 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成14年3月)」
 実績: 平成7、12、17年は国勢調査による。その他は県毎月人口異動調査による。

(2) 年齢3区分別人口割合の推移

平成 17 年の国勢調査結果によると、年少人口（15 歳未満）316,368 人（14.4%）、生産年齢人口（15 歳から 64 歳）1,356,317 人（61.8%）、老年人口（65 歳以上）521,984 人（23.8%）となっている。

長野県の高齢化は全国を上回る水準で進んでおり、平成 20(2008)年頃には 4 人に 1 人が、平成 39(2027)年頃には 3 人に 1 人が 65 歳以上という高齢化社会になると予測される。

長野県の「団塊の世代(昭和 22～24 年生まれ、平成 7 年：約 11 万 2 千人)」が、65 歳に達し始める平成 24(2012)年頃から急速に高齢化率が上昇する一方、生産年齢人口は 60%を割り込むと予測される。



推計値は、長野県企画課推計
実績：平成7、12、17年は国勢調査による。その他は県毎月人口異動調査による。

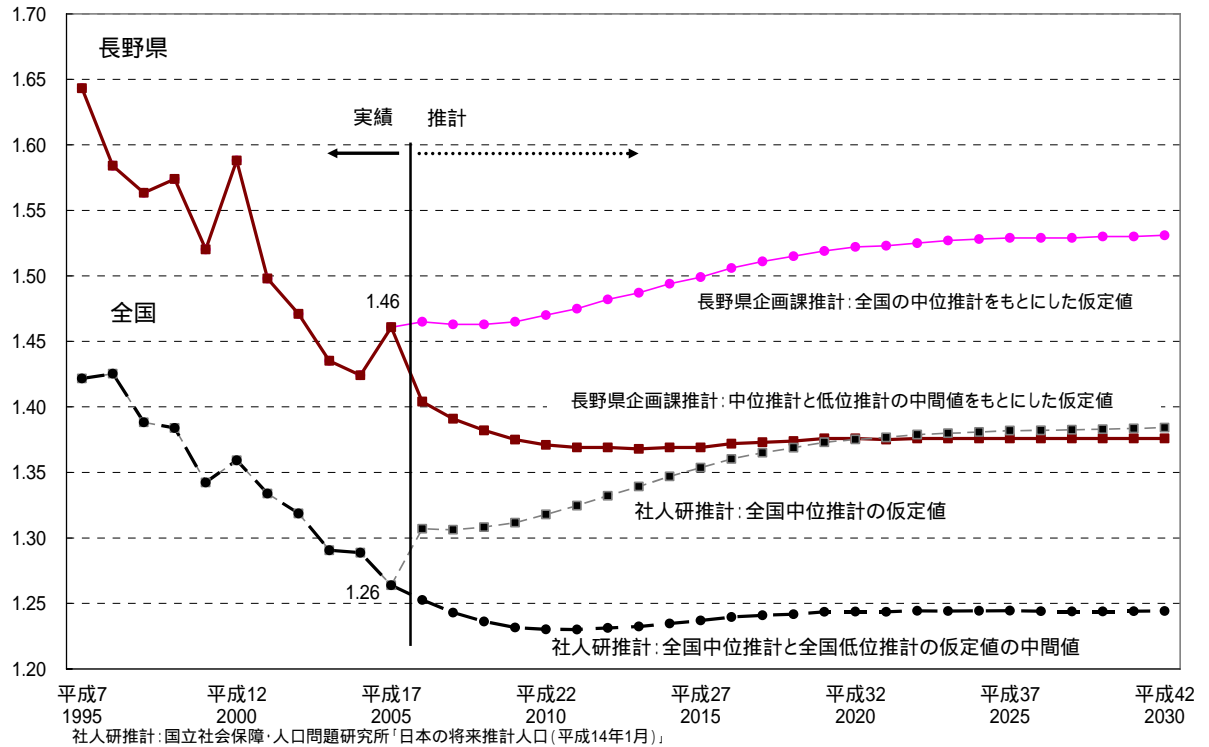
(3) 合計特殊出生率の推移

(合計特殊出生率：1人の女子が一生の間に生む子どもの数に相当)

長野県の合計特殊出生率は、平成 17 年に 1.46 に上昇したものの、長期的には減少過程にあると考えられる。

平成 14 年 1 月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の将来推計人口」において仮定された将来値をもとに長野県の将来の合計特殊出生率を推計した結果、減少傾向は、平成 22(2010)年頃まで続き、その後は横ばいから極めて緩やかな回復が予測される。

(合計特殊出生率)

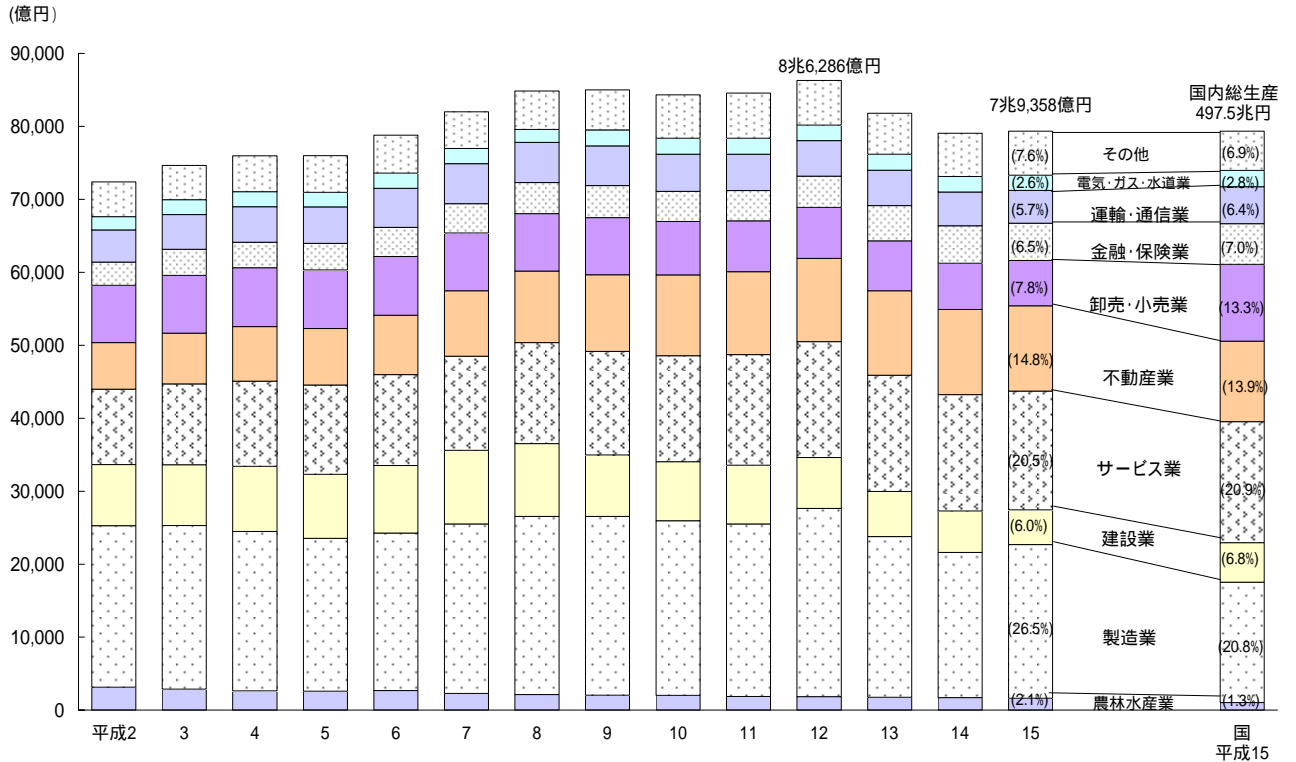


2 経 済

(1) 県内総生産の推移

県内総生産は、平成 7 年以降、8 兆円を超える水準で推移していたが、平成 12 年度の 8 兆 6,286 億円をピークに、平成 13、14 年と 2 年連続して大きく減少した。

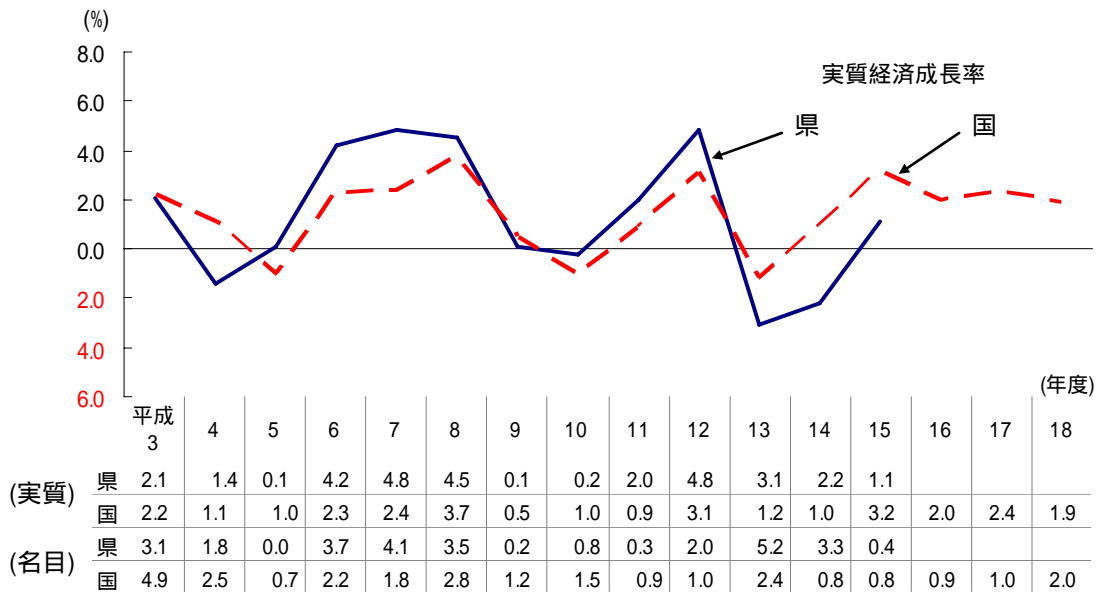
産業別に見ると、サービス業の比率が高くなってきている一方で、製造業、建設業の比率が減少してきている。



資料：県民経済計算、国民経済計算

(2) 経済成長率の推移

平成 15 年度の県内総生産は 7 兆 9,358 億円で、経済成長率は名目 0.4%、実質 1.1%の増加となり、名目、実質ともに 3 年ぶりのプラスとなった。



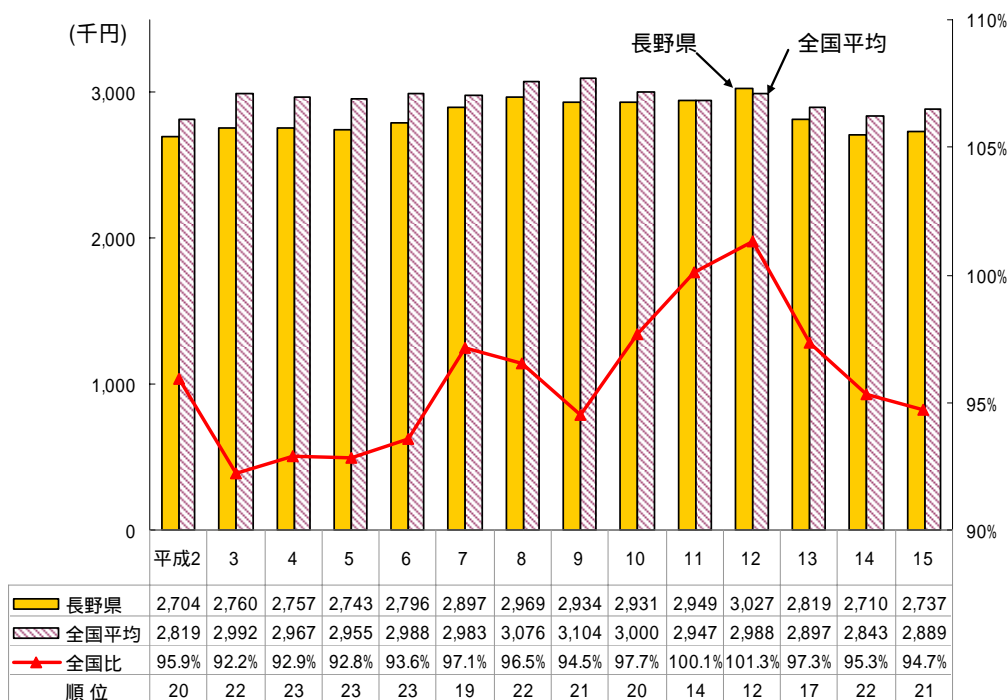
資料：県民経済計算、国民経済計算、内閣府資料

(3) 1人当たり県民所得の推移

平成15年度の1人当たり県民所得は273万7千円、対前年度比1.0%の増加となり、3年ぶりのプラスとなった。

全国と比較すると、平成11～12年度には全国平均を上回っていたが平成13年度からは再び下回って推移している。

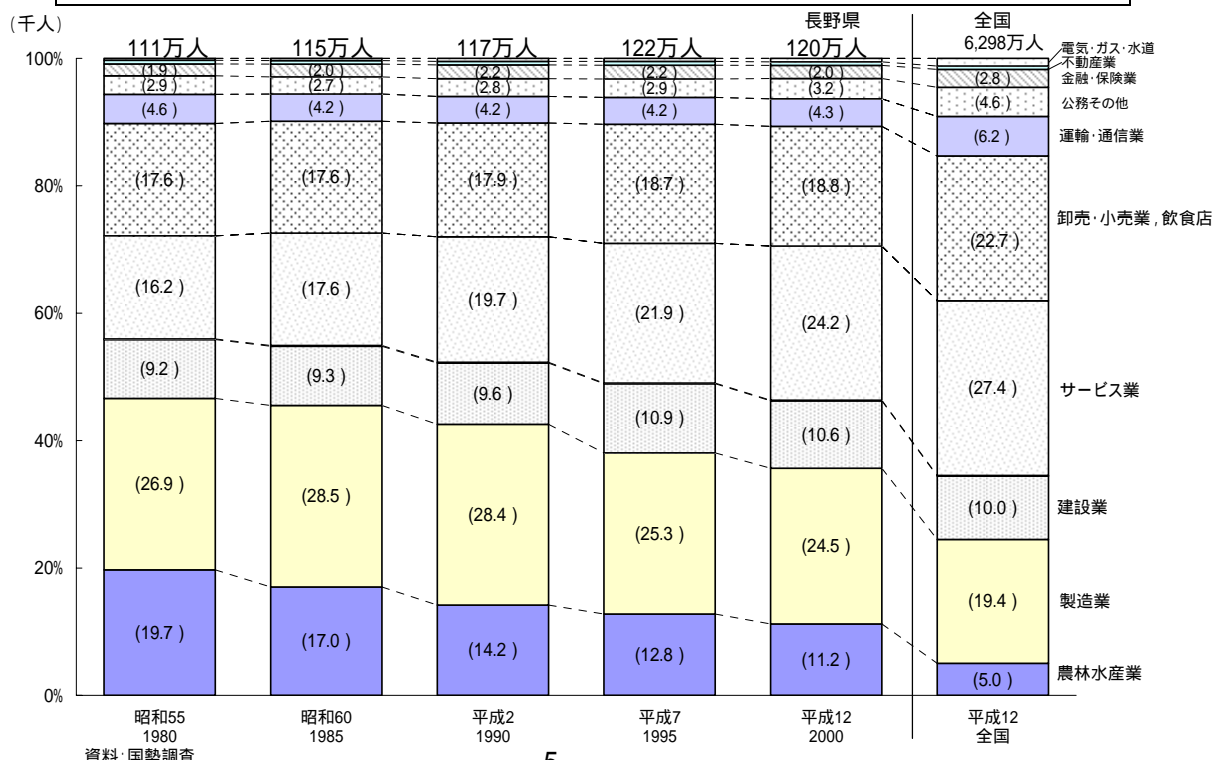
全国順位は、ピークだった平成12年度の12位から、15年度には21位と低迷している。



資料：県民経済計算、国民経済計算

(4) 就業者数の推移

製造業、農林水産業が減少してきているが、サービス業など第3次産業の就業者の割合が高くなってきている。

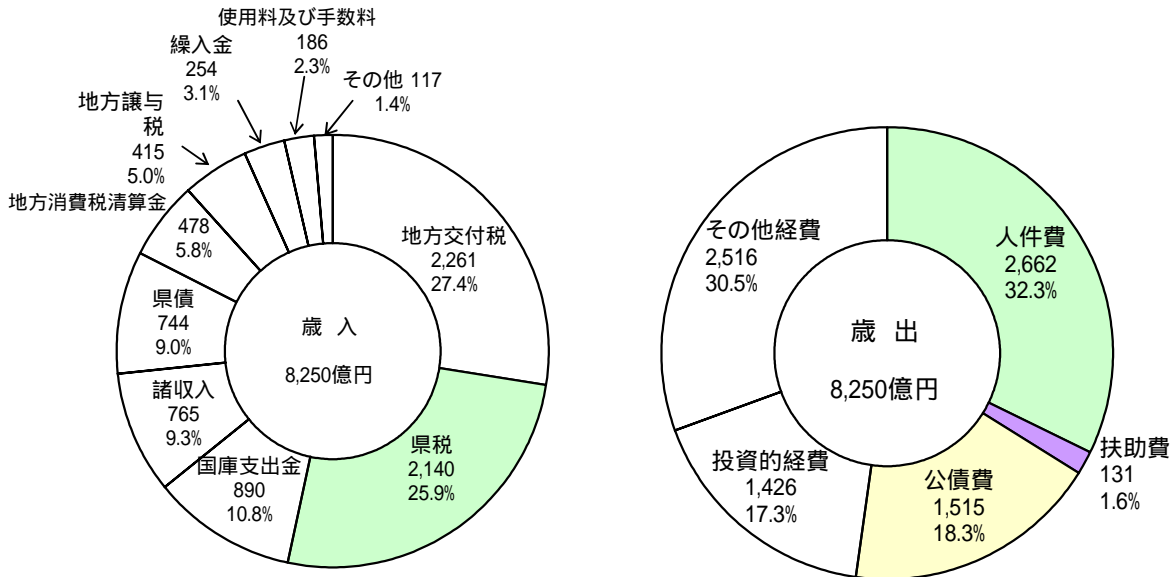


3 県財政の状況等

H18・11・20現在

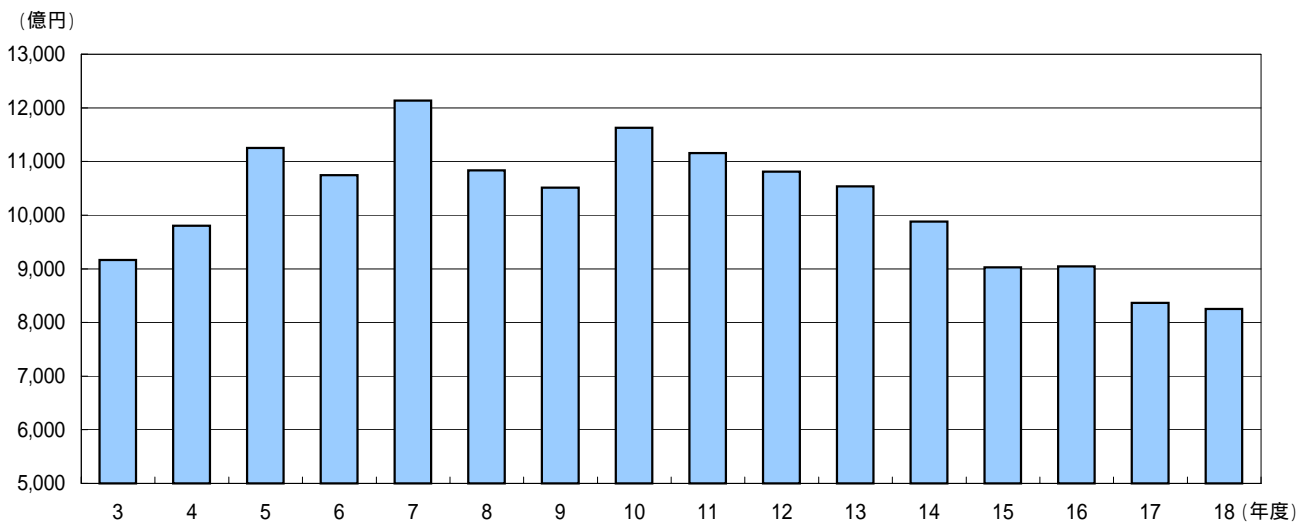
(1) 予算の姿 (平成18年度当初予算)

長野県の予算を
 歳入面から見ると・・・
 自主財源の根幹である県税が全体の4分の1程度しかなく、地方交付税や国庫支出金などの国からの財源に大きく依存する脆弱な構造となっています。
 歳出面から見ると・・・
 人件費や公債費(借金の返済)など固定的な経費である義務費が全体の半分以上を占め硬直的な構造となっています。



(2) 予算の規模

長野県の予算(最終予算)は、平成5年度から1兆円を超える規模で推移してきましたが、平成10年度以降、厳しい財政状況の中で全体的に抑制基調で推移し、平成14年度からは、1兆円を下回っています。



グラフは最終予算(H18は当初予算)

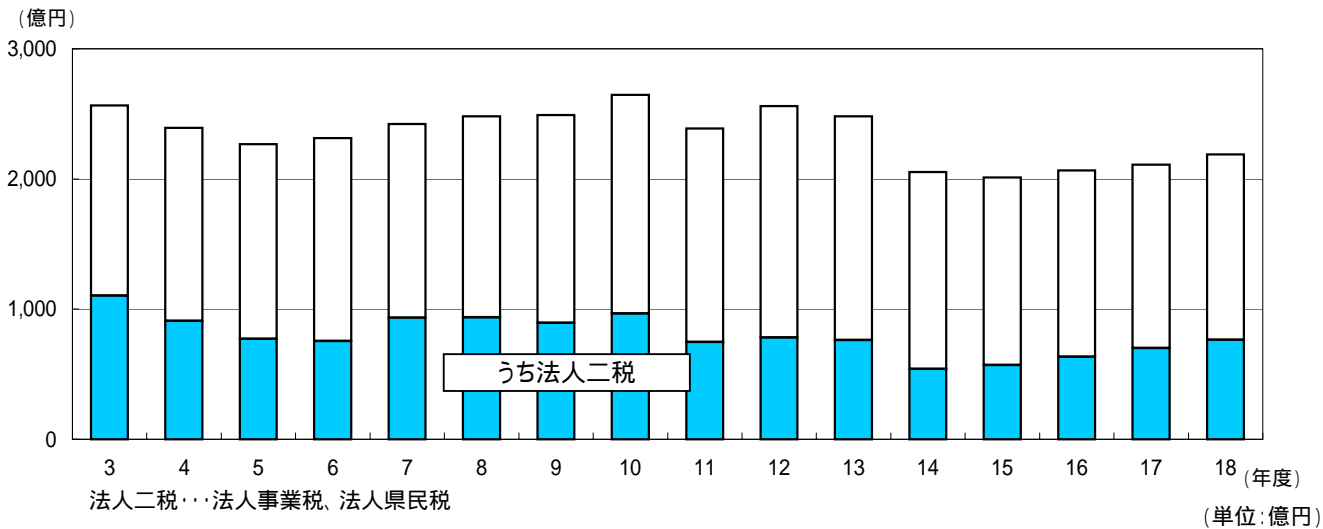
(単位: 億円)

年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
当初予算額	8,011	8,621	9,063	9,758	9,607	9,875	10,078	10,015	9,929	10,193	10,306	10,047	9,356	8,757	8,528	8,250
最終予算額	9,165	9,804	11,251	10,742	12,133	10,837	10,514	11,629	11,154	10,811	10,535	9,881	9,025	9,047	8,365	

<億円未満四捨五入>

(3) 県税収入の推移

県税収入は、平成10年度に2,647億円とピークに達しましたが、平成14年度には、IT不況の影響から、13年度と比較して427億円の減収（17.2%）となり、戦後最大の落込みとなりました。平成16年度以降、法人二税の増収などで県税収入は増加していますが、依然として厳しい状況が続いています。

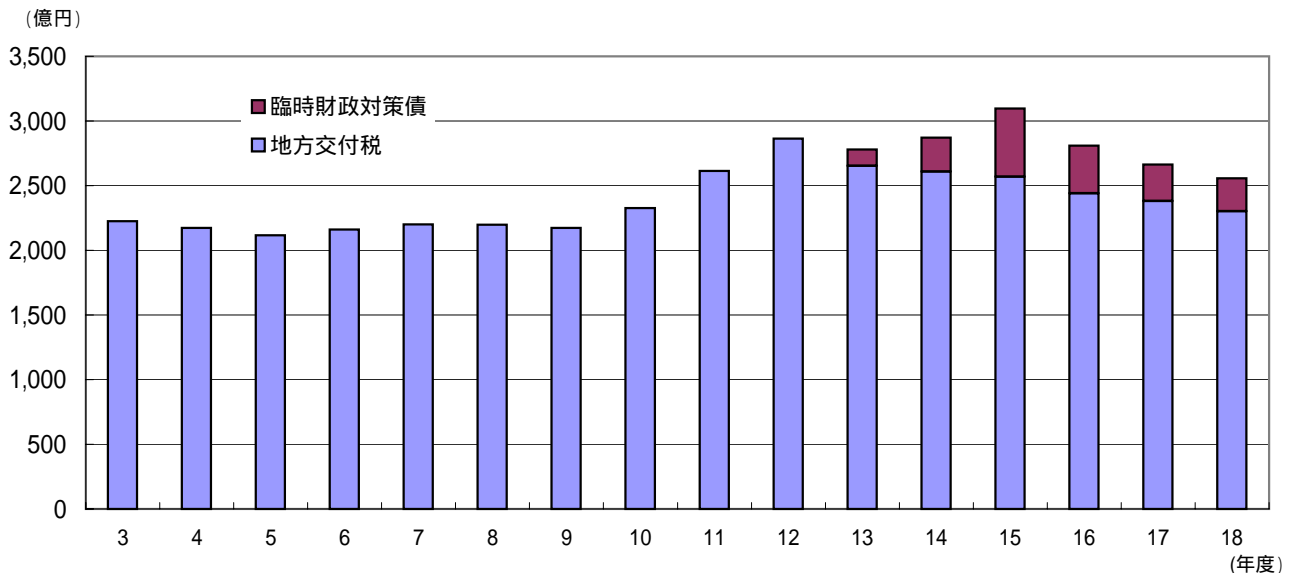


年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
県税収入	2,564	2,393	2,266	2,314	2,422	2,482	2,492	2,647	2,388	2,560	2,480	2,053	2,012	2,065	2,111	2,188
うち法人二税	1,105	911	772	756	835	938	895	967	747	782	762	540	570	635	701	765

H3～17年度：決算額 18年度：見込額 <億円未満四捨五入>

(4) 地方交付税・臨時財政対策債の推移

平成16年度地方財政計画により、地方交付税・臨時財政対策債が対前年比12%削減されたことともない、本県では287億円減額されました。平成17年度は146億円減額となり、平成18年度についてもさらに100億円程度減額される見込です。

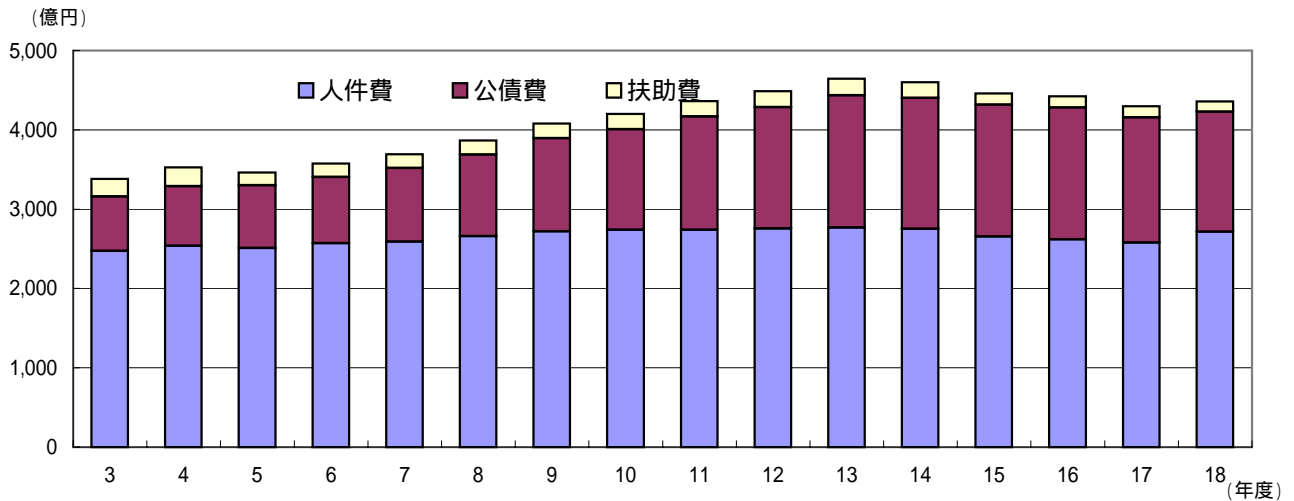


年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
地方交付税	2,226	2,173	2,116	2,160	2,201	2,199	2,174	2,327	2,614	2,865	2,654	2,609	2,569	2,440	2,381	2,303
臨時財政対策債											125	263	528	370	283	254
合計	2,226	2,173	2,116	2,160	2,201	2,199	2,174	2,327	2,614	2,865	2,779	2,872	3,097	2,810	2,664	2,557

H3～17年度：決算額 18年度：見込額 <億円未満四捨五入>

(5) 義務費の推移

支出が義務づけられ任意に節減することができない義務費（人件費・公債費・扶助費）は、過去の借入金の返済である公債費を中心に年々増加してきましたが、平成14年度以降、公債費の支払いがピークを過ぎたことなどから、減少傾向にあります。



人件費…県で働く職員等の給料・退職金・各種手当など
 公債費…過去に借り入れた借金のその年の返済金(元金と利子)
 扶助費…社会保障制度により、生活保護費など個人に対して支出される経費

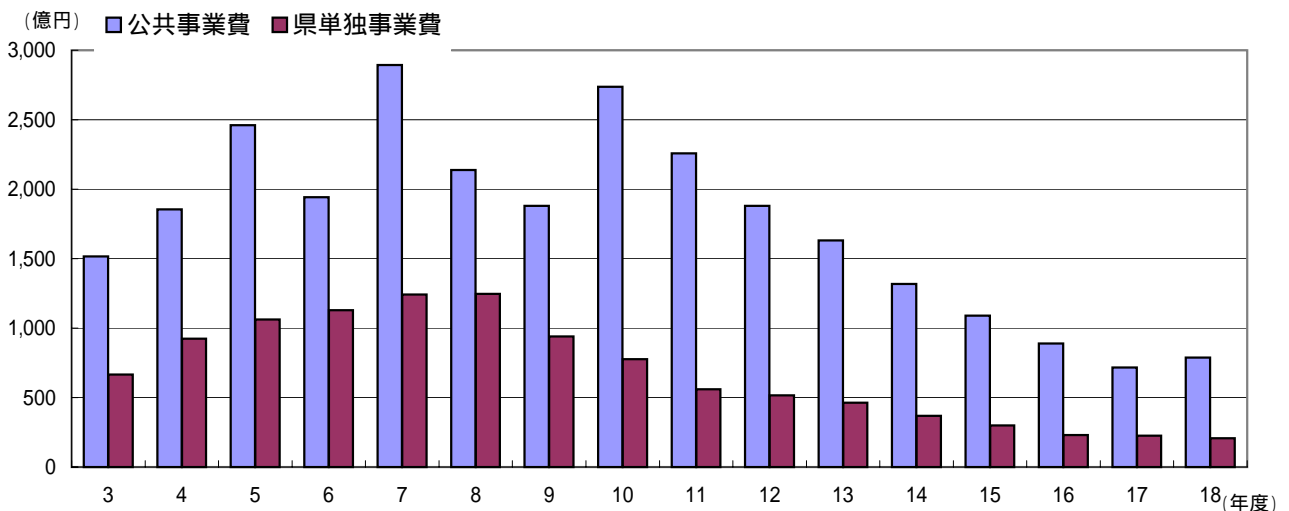
(単位:億円)

年 度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
人 件 費	2,472	2,540	2,512	2,572	2,590	2,661	2,720	2,739	2,742	2,756	2,768	2,754	2,656	2,620	2,580	2,714
公 債 費	688	748	788	835	928	1,028	1,174	1,270	1,427	1,530	1,667	1,647	1,664	1,660	1,577	1,515
扶 助 費	222	240	164	169	175	178	185	193	195	200	208	200	141	143	141	131
合 計	3,382	3,528	3,464	3,576	3,693	3,867	4,079	4,202	4,364	4,486	4,643	4,601	4,461	4,423	4,298	4,360

H3～16年度:決算額 17年度:最終予算額 18年度:9月補正(案)現計 <億円未満四捨五入>

(6) 公共・県単独事業費の推移

道路や河川、農地整備などの建設事業費は、平成7年度をピークに減少しています。



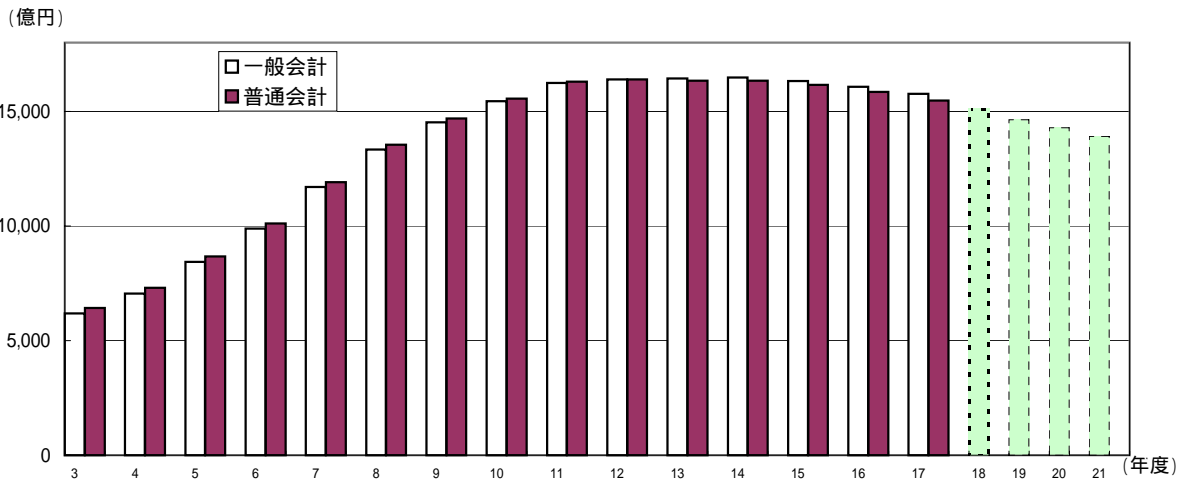
(単位:億円)

年 度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
公共事業費	1,515	1,855	2,461	1,943	2,893	2,139	1,881	2,737	2,258	1,881	1,632	1,317	1,089	889	716	789
県単独事業費	667	923	1,063	1,129	1,242	1,246	939	777	559	515	464	369	300	230	226	208

H3～17年度:最終予算額 18年度:9月補正(案)現計 <億円未満四捨五入>

(7) 県債残高の推移

公共・県単独事業費など社会資本整備のために借り入れた借金の残高である県債残高は年々増加し、県の予算規模の約1.9倍と高い水準にあります。しかし、近年、県債発行の抑制に努めた結果、平成12年度をピークに5年連続で県債残高は減少しており、18年度以降も減少していく見込です。



(単位:億円)

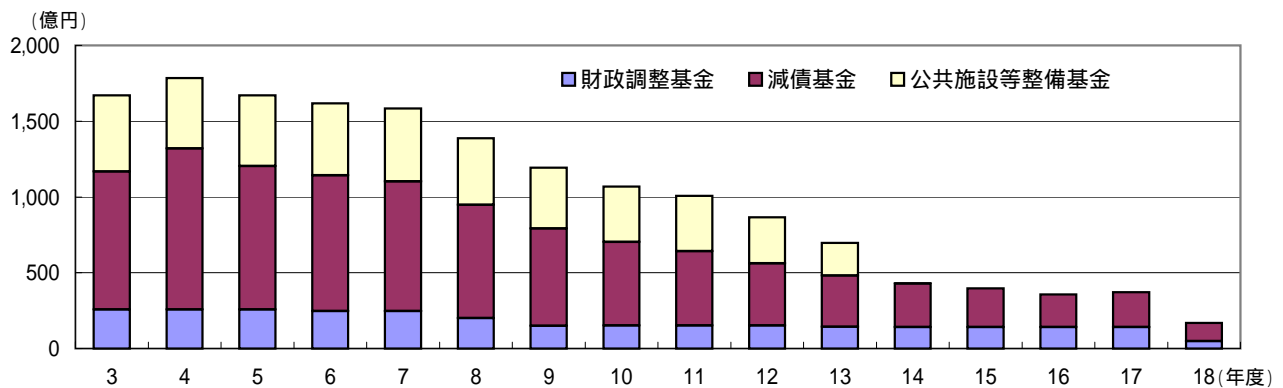
年 度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	H18～H21見込
一般会計	6,189	7,053	8,429	9,886	11,697	13,342	14,528	15,443	16,241	16,401	16,439	16,475	16,326	16,073	15,759	中期試算を前提 とすると今後毎年 300億円前後減 少する見込み
増減	365	864	1,376	1,457	1,811	1,645	1,186	915	798	160	38	36	149	253	314	
普通会計	6,423	7,298	8,673	10,116	11,910	13,539	14,685	15,552	16,300	16,391	16,336	16,334	16,156	15,844	15,468	
増減	394	875	1,375	1,443	1,794	1,629	1,146	867	748	91	55	2	178	312	376	

H3～17年度:決算額 18年度以降:見込額 <NTT債除き、億円未満四捨五入>

923億円の減

(8) 三基金残高の推移

県の貯金である基金は、平成5年度以降毎年取り崩しているため残高が減少しており、このままでは底をつく可能性があります。



財政調整基金…予測できない収入の減少や支出の増加に備えて設けられている積立金
減債基金……県債の返済を計画的に行うための積立金
公共施設等整備基金…社会資本の整備を計画的に行うための積立金

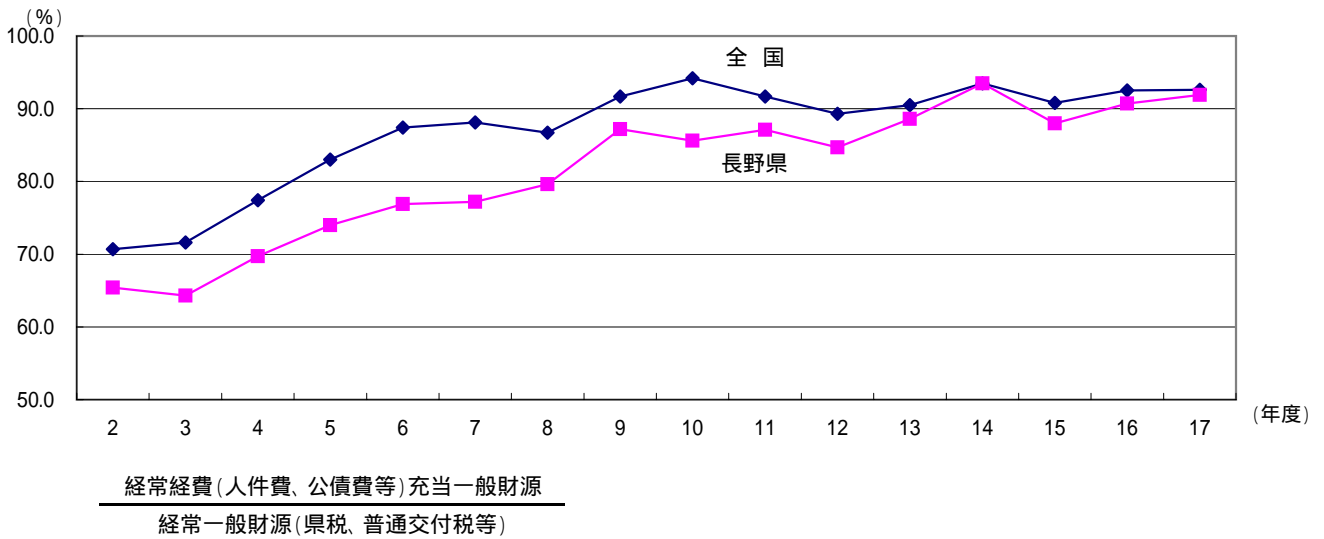
(単位:億円)

年 度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
財政調整基金	258	258	258	248	248	200	151	152	152	152	143	142	142	142	142	48
減債基金	909	1,061	946	894	855	749	642	552	491	409	339	287	256	215	230	160
公共施設等整備基金	503	465	467	476	481	439	401	364	364	305	215	2	0	0	-	-
合 計	1,670	1,784	1,671	1,618	1,584	1,388	1,194	1,068	1,007	866	697	431	398	357	372	208

H3～17年度:決算額 18年度:見込額

(9) 経常収支比率の推移

経常経費（固定費）が増加する一方、税収の伸び悩みが続き、経常収支比率は、年々上昇しています。この指標は人件費や公債費など毎年固定的にかかる経費に対して、県税や地方交付税などの経常収入がどの程度充当されているかを示し、数値が高いほど、自治体独自の施策に充当できる財源が小さくなり、財政構造が硬直になります。



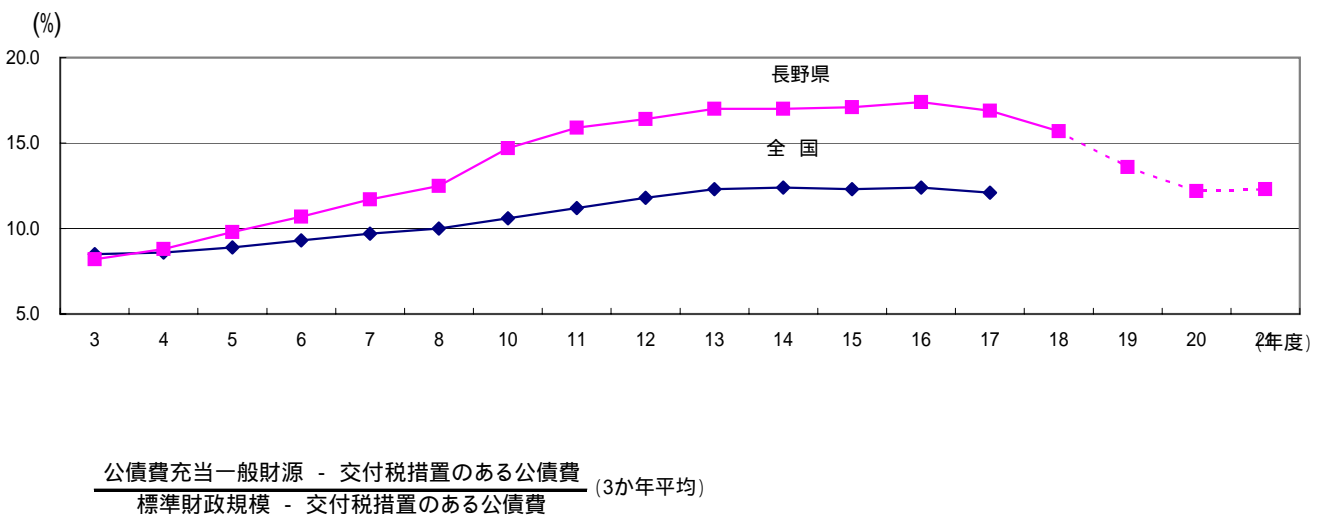
(単位: %, 位)

年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
全国	71.6	77.4	83.0	87.4	88.1	86.7	91.7	94.2	91.7	89.3	90.5	93.5	90.8	92.5	92.6
長野県	64.3	69.7	74.0	76.9	77.2	79.6	87.2	85.6	87.1	84.7	88.6	93.5	88.0	90.7	91.9
順位	39	39	36	36	40	36	25	35	26	33	28	14	30	34	-

全国数値は加重平均、17年度全国は速報値

(10) 起債制限比率の推移

起債制限比率は年々上昇し、全国ワースト2位になっていますが、県債発行を抑制してきた結果、県債償還額が減少し平成17年度に低下に転じ、今後も改善していく見込みです。この指標は、地方交付税で措置されるものを除いた正味の公債費の負担状況を示す指標で、この数値が20%を超えると一部の県債の発行が制限されることになり、建設事業などの実施に支障が出てきます。



(単位: %, 位)

年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
全国	8.5	8.6	8.9	9.3	9.7	10.0	10.3	10.6	11.2	11.8	12.3	12.4	12.3	12.4	12.1	-	-	-	-
長野県	8.2	8.8	9.8	10.7	11.7	12.5	13.7	14.7	15.9	16.4	17.0	17.0	17.1	17.4	16.9	15.7	13.6	12.2	12.3
順位	32	28	22	18	14	10	3	3	2	2	2	2	2	2	-	-	-	-	-

全国数値は加重平均 H3～17: 決算(17年度全国は速報値) 18年度以降: 決算見込

(11) 県職員数の推移

過去10年間の職員数の推移は次のとおりです。

(各年の4月1日現在の在職者数、単位：人)

部 門	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
一般行政部門	6,619	6,566	6,486	6,369	6,258	6,212	6,087	5,940	5,782	5,620
病院部門	896	889	875	882	939	976	1,000	1,064	1,059	1,069
公営企業部門	262	259	252	235	225	211	208	202	125	124
教育部門	19,656	19,447	19,239	19,005	18,750	18,648	18,474	18,927	18,947	18,924
警察部門	3,508	3,461	3,468	3,481	3,545	3,539	3,619	3,588	3,686	3,749
計	30,941	30,622	30,320	29,972	29,717	29,586	29,388	29,721	29,599	29,486
	168	319	302	348	255	131	198	333	122	113
うち一般に「県職員」と呼ばれる者の数	8,937	8,875	8,782	8,646	8,541	8,494	8,380	8,249	8,044	7,876
	13	62	93	136	105	47	114	131	205	168

- 【備考】
- 部門の区分は、総務省の「定員管理調査」の区分によっており、具体的には次のとおりである。
 - 一般行政部門 ・知事部局、議会議務局、行政委員会(教育委員会を除く。)
 - 病院部門 ・医務課(県立病院室)の県立病院担当、病院(介護老人保健施設、看護専門学校は除く。)
 - 公営企業部門 ・企業局、及び生活環境部・土木部の下水道会計負担職員
 - 教育部門 ・教育委員会(事務局及び県が人件費を負担している市町村立小中学校の教員・事務職員を含む。)、短期大学、看護大学
 - 警察部門 ・警察本部、警察署その他の警察機関
 - 一般に「県職員」と呼ばれる者の数は、一般行政部門～公営企業部門の合計に教育委員会事務局、高等学校、盲・ろう・養護学校の事務職員を加えた数である。
 - 平成16年度から育休任期付職員を含む。

一般行政部門、病院部門、公営企業部門の職員数の推移

